



北海道建設産業支援プラン2018

令和4年度推進事業の取組結果

北 海 道

目 次

「北海道建設産業支援プラン2018」施策と推進事業体系図 （令和4年度（2022年度））	・・・・・・・・ P 1
---	--------------

「北海道建設産業支援プラン2018」令和4年度（2022年度）推進事業取組結果	・・・・・・・・ P 7
---	--------------

「北海道建設産業支援プラン2018」施策と推進事業体系図(令和4年度(2022年度))

施 策

推 進 事 業

1 将来に続く経営力の強化

(1)経営力の向上

- 1 北海道建設業サポートセンターの運営
- 2 メールマガジンの配信
- 3 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金
- 4 移動中小企業経営相談事業
- 5 中小企業総合振興資金
- 6 小規模企業者等設備貸与事業
- 7 高度化資金貸付事業
- 8 建設業経営効率化庁内連携会議の開催
- 9 地方建設業経営効率化協議会の開催
- 10 経常建設共同企業体の活用
- 11 入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置
- 12 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算
- 13 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定
- 14 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討
- 15 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更
- 16 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注
- 17 三者検討会の開催
- 18 設計変更確認会議の実施
- 19 中小企業者等に対する受注機会の確保
- 20 下請における道内建設業者の活用
- 21 他の機関への受注機会確保の要請
- 22 高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の拡大
- 23 既存住宅の性能向上リフォーム・流通の促進
- 24 サービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進
- 25 循環型の住宅市場の形成

(2)生産性の向上

- 26 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上
- 27 建設業担い手対策支援事業
- 28 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上
- 29 プレキャスト工法活用拡大の検討
- 30 受発注者間の書類等の簡素化
- 31 公共工事における新技術の積極的な活用
- 32 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】
- 33 優れた企業や現場技術者に対する表彰

(3)技術力の向上

- 34 優れた企業や現場技術者に対する表彰【再掲】
- 35 入札参加資格審査における技術力の評価
- 36 入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置【再掲】
- 37 総合評価落札方式での技術力の評価
- 38 経常建設共同企業体の活用【再掲】
- 39 公共工事における新技術の積極的な活用【再掲】
- 40 北方型住宅・きた住まいる制度の推進
- 41 住宅技術講習会の開催

2 技術をつなぐ担い手確保・育成の強化

(1)誰もが輝ける働き方改革の推進

- 42 働き方改革関連特別相談窓口の設置
- 43 非正規雇用労働者処遇改善支援事業
- 44 中小企業労働福祉推進事業
- 45 中小企業労働相談
- 46 誰もが働きやすい職場環境づくり事業
- 47 建設雇用改善優良事業所知事表彰
- 48 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】
- 49 週休2日工事の導入
- 50 労働環境改善プロジェクトの実施
- 51 適切な賃金水準を確保するための調査の実施
- 52 適切な賃金水準の確保の要請
- 53 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】
- 54 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)
- 55 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価
- 56 建設業退職金共済制度実態調査
- 57 社会保険加入状況の「見える化」
- 58 社会保険未加入企業への指導等
- 59 一人親方等の安全及び健康の確保
- 60 建設キャリアアップシステムの周知

(2)技術をつなぐ担い手の確保

- 61 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会
- 62 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 63 メールマガジンの配信【再掲】
- 64 建設業担い手対策支援事業【再掲】
- 65 建設産業担い手対策推進事業
- 66 若年労働者雇用対策事業(北海道就業支援センター事業)
- 67 人材誘致促進事業
- 68 北海道U・Iターンフェア(合同企業説明会)
- 69 UIターン新規就業支援事業
- 70 北海道短期おしごと情報サイト
- 71 異業種チャレンジ奨励事業
- 72 外国人材活躍促進事業
- 73 海外人材確保緊急支援モデル事業
- 74 戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務
- 75 住宅、社会資本整備等のパネル展の開催
- 76 出前講座の実施
- 77 学生等を対象とした建設現場見学会への支援
- 78 高校生就業体験活動推進事業
- 79 高校生建築デザインコンクール事業
- 80 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】
- 81 冬期増嵩経費措置事業
- 82 季節労働者通年雇用促進地域対策事業

(3)技術をつなぐ担い手の育成

- 83 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会【再掲】
- 84 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 85 メールマガジンの配信【再掲】
- 86 週休2日工事の導入【再掲】
- 87 道立高等技術専門学院における建設関連人材育成
- 88 事業内職業訓練事業費補助
- 89 技能士重用制度
- 90 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】
- 91 産業貢献賞(労働関係功労者)
- 92 建設業担い手対策支援事業【再掲】
- 93 建設産業担い手対策推進事業【再掲】

(4)北の輝く女性の活躍推進

- 94 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会【再掲】
- 95 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 96 メールマガジンの配信【再掲】
- 97 建設業担い手対策支援事業【再掲】
- 98 建設産業担い手対策推進事業【再掲】
- 99 男女平等参画社会づくり推進事業
- 100 北の女性活躍サポート事業
- 101 誰もが働きやすい職場環境づくり事業【再掲】
- 102 女性が働きやすい職場環境づくり
- 103 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】

3 地域の安全・安心の確保

(1)地域力の強化

- 104 総合評価落札方式での地元地域への貢献度を評価
- 105 防災協定の拡充
- 106 防災教育、防災訓練等
- 107 長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示
- 108 中小企業向けBCP普及促進、策定支援

(2)市町村との連携強化

- 109 地域建設業と市町村との連携強化
- 110 市町村への総合評価落札方式等の入札制度の周知
- 111 担い手3法の趣旨の周知

4 建設産業の環境整備

(1)新分野や道外などへの進出

- 112 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 113 メールマガジンの配信【再掲】
- 114 新分野進出取組事例の紹介
- 115 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】
- 116 中小企業競争力強化促進事業
- 117 地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業(新産業創造事業))
- 118 循環資源利用促進設備整備費補助金
- 119 リサイクル技術研究開発補助金
- 120 リサイクル産業創出事業費補助金
- 121 環境・エネルギー産業総合支援事業(開発支援事業)
- 122 中小企業総合振興資金【再掲】
- 123 北海道リサイクル製品認定制度・北海道リサイクルブランド認定制度
- 124 北海道リサイクル製品認定支援事業費補助金
- 125 リサイクルアドバイザー派遣事業
- 126 高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大【再掲】
- 127 競争入札参加資格審査における地域貢献の加点措置

(2)法令遵守の徹底

- 128 建設業法など関係法制度の遵守の指導
- 129 「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底
- 130 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】
- 131 建設工事下請状況等調査
- 132 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 133 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 134 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応
- 135 建設ホットラインの活用

(3)適正な施工体制

- 136 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底
- 137 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】
- 138 建設工事下請状況等調査【再掲】
- 139 施工体制点検・確認要領に基づく点検
- 140 建設業法など関係法制度の遵守の指導【再掲】
- 141 建設ホットラインの活用【再掲】
- 142 「建設業等における構造改善推進懇談会」の開催

(4)不良・不適格業者の排除

- 143 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 144 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 145 暴力団排除の徹底
- 146 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】
- 147 建設業法など関係法制度の遵守の指導【再掲】
- 148 建設工事下請状況等調査【再掲】
- 149 施工体制点検・確認要領に基づく点検【再掲】
- 150 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応【再掲】
- 151 指名停止等の適正な運用
- 152 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底【再掲】
- 153 建設ホットラインの活用【再掲】

5 発注者としての取組

(1)「建設業経営効率化」の取組

- 154 建設業経営効率化庁内連携会議の開催【再掲】
- 155 地方建設業経営効率化協議会の開催【再掲】
- 156 三者検討会の開催【再掲】
- 157 トータルマネジメント委員会の開催

(2)生産性の向上の取組

- 158 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】
- 159 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上【再掲】
- 160 プレキャスト工法活用拡大の検討【再掲】
- 161 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】
- 162 債務負担行為の活用
- 163 CIM等の新しい設計、施工のあり方の検討
- 164 受発注者間の書類等の簡素化【再掲】
- 165 設計変更確認会議の実施【再掲】
- 166 ワンデーレスポンスの実施

(3)担い手確保・育成に関する取組

- 167 競争入札参加資格審査における担い手確保の加点措置
- 168 競争入札参加資格審査における女性の活躍推進の加点措置
- 169 新規雇用や若年技術者の配置を優遇した総合評価落札方式の入札実施
- 170 競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定
- 171 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 172 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 173 元請及び下請企業に係る社会保険未加入対策の促進
- 174 女性が働きやすい職場環境づくり【再掲】
- 175 競争入札参加資格審査における働き方改革推進の加点措置
- 176 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】
- 177 一人親方等の安全及び健康の確保【再掲】
- 178 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】
- 179 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算【再掲】
- 180 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定【再掲】
- 181 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討【再掲】
- 182 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更【再掲】
- 183 適切な賃金水準を確保するための調査の実施【再掲】
- 184 適切な賃金水準の確保の要請【再掲】
- 185 技能士重用制度【再掲】
- 186 競争入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置
- 187 競争入札参加資格審査における人材育成の加点措置

(4)地域の安全・安心の確保

- 188 長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示【再掲】
- 189 道路メンテナンス事業補助
- 190 北海道維持管理業務連絡協議会との意見交換
- 191 防災協定の拡充【再掲】
- 192 総合評価落札方式での災害対応等の評価【再掲】
- 193 競争入札参加資格審査における防災活動等の加点措置
- 194 市町村への総合評価落札方式等の入札制度の周知【再掲】

(5)透明で公正な競争の促進

- 195 暴力団排除の徹底【再掲】
- 196 指名停止等の適正な運用【再掲】
- 197 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 198 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 199 建設工事下請状況等調査【再掲】
- 200 一般競争入札の実施
- 201 中小企業者等に対する受注機会の確保【再掲】
- 202 一般競争入札における適切な地域要件の設定
- 203 総合評価落札方式での技術力の評価【再掲】
- 204 施工体制点検・確認要領に基づく点検【再掲】
- 205 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】

「北海道建設産業支援プラン2018」令和4年度(2022年度)推進事業取組結果

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
1 将来に続く経営力の強化								
(1)経営力の向上								
1	北海道建設業サポートセンターの運営	建設産業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。 ■建設業相談業務 (専門家による相談業務) ■サポートセンター会議	83 件 (60 件)	151 件 (147 件)	35 件 (34 件)	61 件 (58 件)	129 件 (126 件)	建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
2	メールマガジンの配信	建設産業の役割、重要性の発信や、各種支援施策などの情報をタイムリーに提供するため、メールマガジン「建設業チャレンジ通信『道知るべ』」を発行する。 ■メールマガジン発行	13 回	12 回	14 回	7 回	7 回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
3	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	中小企業・小規模事業者の経営資源の確保等を支援するため、中小企業支援法に基づき(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う総合相談等の支援事業に助成する。 ■総合相談窓口 ・総合相談 ・弁護士相談 ■専門家派遣事業 ■取引拡大支援事業 ・ビジネスマッチング事業 ・受発注情報収集提供事業 ・商談会等開催事業	14,189 件 (589 件)	15,806 件 (576 件)	17,101 件 (620 件)	17,461 件 (559 件)	17,233 件 (691 件)	経済部 地域経済局 中小企業課 経営支援係
完	小規模企業持続的発展支援事業	小規模企業のICTの活用などを通じた経営体質強化や生産性向上のため、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。 ■個別研修	55 回 (5 回)					
4	移動中小企業経営相談事業	中小企業者に対し道の融資制度、経営指導事業の周知を図るとともに、個別企業ごとに金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行い、中小企業の経営の安定、金融の円滑化を図る。 ■H30 胆振東部地震災害関連 (10月・12月:安平町、厚真町、むかわ町)(11月:道内6圏域) ■R02 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている 中小・小規模企業向け地域施策説明会・相談会	12 回 (6社 13件)		9 回	0 回 (0 回)	0 回 (0 回)	経済部 地域経済局 中小企業課 金融係

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
1 (1)	5 中小企業総合振興資金	<p>中小企業者に対する円滑な融資を促進するため、金融機関に資金を預託することで、事業者へ低利での融資を行う。</p> <p>○融資対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内に事業所を有する中小企業者等 ・許認可等を要する事業にあつては、その許認可等を受けている者 ・北海道信用保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいる者 <p>○資金の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージ対応資金 ・経済環境変化対応資金 ・一般経営資金 ・新型コロナウイルス感染症対応資金 <p>○融資限度額 2,000万円～16億円</p> <p>○融資期間 20年以内</p> <p>○融資利率 1.0%～2.1%</p>	<p>318 件</p> <p>2,206 百万円</p> <p>364 件</p> <p>7,297 百万円</p> <p>5,370 件</p> <p>48,776 百万円</p>	<p>231 件</p> <p>1,885 百万円</p> <p>232 件</p> <p>6,715 百万円</p> <p>5,350 件</p> <p>49,285 百万円</p>	<p>249 件</p> <p>1,991 百万円</p> <p>1,515 件</p> <p>36,101 百万円</p> <p>1,819 件</p> <p>17,300 百万円</p> <p>57,102 件</p> <p>1,079,082 百万円</p>	<p>347 件</p> <p>2,674 百万円</p> <p>920 件</p> <p>14,182 百万円</p> <p>2,664 件</p> <p>24,066 百万円</p>	<p>382 件</p> <p>3,540 百万円</p> <p>1,735 件</p> <p>31,918 百万円</p> <p>3,538 件</p> <p>35,132 百万円</p>	<p>経済部 地域経済局 中小企業課 金融係</p>
	6 小規模企業者等設備貸与事業	<p>小規模企業者等の創業又は経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業支援センターが設備を購入し、小規模企業者等に設備を割賦販売またはリースで貸与する。</p> <p>■設備貸与事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道からセンターへの貸付金交付額 	<p>33 件</p> <p>(5 件)</p> <p>322,617 千円</p> <p>(59,356 千円)</p>	<p>41 件</p> <p>(8 件)</p> <p>600,000 千円</p> <p>(257,808 千円)</p>	<p>48 件</p> <p>(13 件)</p> <p>508,805 千円</p> <p>(153,993 千円)</p>	<p>40 件</p> <p>(11 件)</p> <p>597,892 千円</p> <p>(217,676 千円)</p>	<p>45 件</p> <p>(9 件)</p> <p>593,009 千円</p> <p>(123,091 千円)</p>	<p>経済部 地域経済局 中小企業課 高度化資金係</p>
	7 高度化資金貸付事業	<p>中小企業者が設立した事業協同組合等が、事業の共同化等、中小企業の経営基盤強化を目的として必要な施設を整備する場合に、北海道が長期・低利の資金を直接貸付ける。</p> <p>■貸付事業</p>	<p>0 件</p> <p>0 千円</p> <p>(件)</p> <p>(千円)</p>	<p>0 件</p> <p>0 千円</p> <p>(件)</p> <p>(千円)</p>	<p>0 件</p> <p>0 千円</p> <p>(件)</p> <p>(千円)</p>	<p>0 件</p> <p>0 千円</p> <p>(件)</p> <p>(千円)</p>	<p>0 件</p> <p>0 千円</p> <p>(件)</p> <p>(千円)</p>	<p>経済部 地域経済局 中小企業課 高度化資金係</p>
	8 建設業経営効率化庁内連携会議の開催	<p>「建設業経営効率化庁内連携会議」の開催により、道庁内における「建設業経営効率化」の取組を推進する。</p> <p>■建設業経営効率化庁内連絡会議</p>	<p>3 回</p>	<p>0 回</p>	<p>1 回</p>	<p>0 回</p>	<p>3 回</p>	<p>建設部建設政策局建設管理課 工事管理係</p>
	9 地方建設業経営効率化協議会の開催	<p>施工現場の効率化に向けた三者検討会や、現場代理人・工事監督員を対象とする研修の充実強化などに関する協議などを行う「地方建設業経営効率化協議会」を開催する。</p> <p>■地方建設業経営効率化協議会</p>	<p>10 建管</p>	<p>10 建管</p>	<p>10 建管</p>	<p>9 建管</p>	<p>8 建管</p>	<p>建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係</p>

※R5.3末時点

施策(区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係	
1 (1)	10 経常建設共同企業体の活用	経常建設共同企業体の結成により、継続的な協業関係を確保し、経営力や施工力の強化に取り組む企業の活用を図る。							
		■農政部	185 件	177 件	191 件	179 件	175 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係	
		■水産林務部	106 件	95 件	112 件	108 件	117 件	水産林務部 総務課 管理係	
		■建設部(土木)	133 件	131 件	126 件	110 件	101 件	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係	
		■建設部(建築)	81 件	82 件	79 件	94 件	104 件	建設部 建築局 計画管理課 契約係	
	11 入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置	真に経営力・技術力の強化に資するための合併等に対し、入札参加資格の優遇措置を行う。							
		■優遇措置 ・農政部	0 件	0 件	0 件	0 件	2 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係	
		・水産林務部	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	水産林務部 総務課 管理係	
		・建設部(土木)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係	
		・建設部(建築)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	建設部 建築局 計画管理課 契約係	
	12 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務単価へ反映させるための調査を実施する。							
	■調査職種数	51 件	51 件	51 件	51 件	51 件	建設部 建設政策局 建設管理課 積算管理係		
	13 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定	設計資材単価について毎月改定を行い、適切な予定価格の設定に努める。							
	■発注工事件数	3,786 件	3,374 件	3,449 件	3,285 件	3,189 件	建設部 建設政策局 建設管理課 積算管理係		
	14 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討	積算価格と実勢価格に乖離が見られる場合、入札参加者から見積りを求め予定価格に反映させることにより、円滑な事業の執行や受注者の適正な利潤の確保を図る。							
■見積活用方式試行工事件数	1 件	4 件	8 件	0 件	0 件	建設部 建設政策局 建設管理課 積算管理係			
15 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更	労働者や建設資材等のひっ迫が生じ、やむを得ず遠隔地から調達せざるを得ない場合、実態を反映して設計変更することにより、受注者の適正な利潤の確保を図る。								
	■農政部	— 件	0 件	4 件	4 件	7 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係		
	■水産林務部	— 件	5 件	8 件	6 件	3 件	水産林務部 総務課 管理係		
	■建設部	31 件	9 件	18 件	25 件	13 件	建設部 建設政策局 建設管理課 積算管理係		

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
1 (1)	16 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注	早期発注や、余裕のある工期の設定に努めるなど、施工時期等の平準化に努める。						
		■農政部	－ 件	12 件	10 件	10 件	13 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		■水産林務部	－ 件	405 件	368 件	321 件	370 件	水産林務部 総務課 管理係
		■建設部(土木)	2,348 件	2,457 件	2,733 件	2,747 件	2,690 件	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係
	■建設部(建築)			45 件	47 件	34 件	建設部 建築局 計画管理課 契約係、 計画管理課 計画係	
	17 三者検討会の開催	道発注工事において、工事を円滑に施工するため、工事施工前に発注者、施工者、設計者による施工条件や設計の考え方などの確認を行う三者検討会を開催する。						
■三者検討会	358 回	391 回	449 回	448 回	365 回	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係		
18 設計変更確認会議の実施	適切な設計変更手続きや工事完成検査が円滑に行われるよう、受発注者間で設計変更内容や工事書類の簡素化等について確認共有するため、設計変更確認会議を開催する。							
■設計変更確認会議	55 回	31 回	24 回	71 回	161 回	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係		
19 中小企業者等に対する受注機 会の確保	「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、公共工事に関する発注にあたり、道内中小建設業者の受注機会の確保・拡大に努める。							
■中小企業者等向け契約目標	90.1 % (H30上期)	92.0 % (R1上期)	90.8 % (R2上期)	92.5 % (R3上期)	80.6 % (R4上期)	経済部 地域経済局 中小企業課 小規模企業係		
20 下請における道内建設業者の 活用	道発注工事の工事請負業者に対して、道内建設業者を下請に選定するよう要請する。	契約締結時に受注者に対し、道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨を通知	契約締結時に受注者に対し、道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨を通知	契約締結時に受注者に対し、道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨を通知	契約締結時に受注者に対し、道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨を通知	契約締結時に受注者に対し、道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨を通知	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建築局 計画管理課 契約係	
21 他の機関への受注機会確保の 要請	国、JＲ北海道、東日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局などの発注機関に対し、道内中小建設業者の受注機会の拡大のための措置を講ずるよう要請する。							
■発注機関に対する要請	4月実施 (4機関)	6～7月実施 (4機関)	5月実施 (4機関)	7月実施 (4機関)	6月実施 (4機関)	建設部 建設政策局 建設管理課 調整係(※総括)		

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
1 (1)	22 高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	住宅見本市への出展や欧露部との寒冷地建築地域間交流などにより、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。 ■住宅見本市への出展 ■北国の住まいづくりパネル展 ■ほっかいどう住宅フェア2022の開催・出展	1 回	1 回		1 回	1 回	建設部 住宅局 建築指導課 普及推進係 建設部 住宅局 建築指導課 普及推進係 建設部 住宅局 建築指導課 普及推進係
	23 既存住宅の性能向上リフォーム・流通の促進	既存住宅のバリアフリー、省エネルギー、耐震性能などの基本性能の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を進めるため、改修技術の普及を図る。 ■パンフレットの作成 ■リフォーム普及啓発資料の配布	0 回	0 回	1 回	0 回	0 回	建設部 住宅局 建築指導課 企画係
	完 住宅・建築物の耐震化の促進 2	道及び市町村の耐震改修促進計画に基づき、市町村の助成制度の創設を促し、既存住宅等の耐震改修等に対する環境整備を進め、住宅・建築物の耐震化を促進するとともに民間建設工事の需要の拡大を図る。 ■耐震改修等に対する市町村助成制度の創設	4 市町村					
	24 サービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進	民間事業者等に対してサービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進を図る。 ■道内の新規登録件数	1,185 件	856 件	901 件	537 件	1,212 件	建設部 住宅局 建築指導課 普及推進係
	25 循環型の住宅市場の形成	既存住宅の現況調査、改修等施工履歴情報の記録保管、住宅品質情報の提供などにより、質の高い既存住宅流通の促進に取り組む。	きた住まいるサポートシステムの運用	きた住まいるサポートシステムの運用	きた住まいるサポートシステムの運用	きた住まいるサポートシステムの運用	きた住まいるサポートシステムの運用	建設部 住宅局 建築指導課 企画係
(2)生産性の向上								
26	ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上	ICT建設機械での施工、遠隔臨場による工事現場の確認等、ICTの活用により生産性の向上を図る。 ■ICT活用工事	14 件	38 件	70 件	68 件	134 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
		■遠隔臨場活用工事					90 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係・積算システム係 建設部 建築局 計画管理課 計画係
27	建設業担い手対策支援事業	建設業団体等が行う入職促進や定着促進、生産性の向上を図る取組に補助する。 ■交付件数	10 件	10 件	9 件	9 件	10 件	建設部 建設政策局
		■交付額	5,903 千円	5,000 千円	4,154 千円	4,482 千円	4,872 千円	建設管理課 建設産業振興係

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
1 (2)	完 3 小規模企業持続的発展支援事業 【再掲】		【再掲 完1】					
	28 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上	熟練した技能を必要とせず、施工効率の高い「機械式鉄筋定着工法」、「機械式継手工法」、「流動性の高いコンクリート」の活用を図る。 ■土木工事共通仕様書	10 建管 (H29.10改定)	10 建管 (H31.4改定)	10 建管 (H31.4月改定)	10 建管 (H31.4月改定)	10 建管 (H31.4月改定)	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	29 プレキャスト工法活用拡大の検討	建設現場の省力化を図るため、コンクリート構造物のプレキャスト化の推進について検討する。 ■土木工事共通仕様書	10 建管 プレキャスト化 の推進を検討 中	10 建管 (H31.4改定)	10 建管 (H31.4月改定)	10 建管 (H31.4月改定)	10 建管 (H31.4月改定)	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	30 受発注者間の書類等の簡素化	工事完成前に受注者と発注者が一堂に会し開催する設計変更確認会議において、工事書類の簡素化等について確認・共有することにより、生産性の向上を図る。 ■土木工事共通仕様書	10 建管 (H31.4月改定)	10 建管 (H31.4改定)	10 建管 (H31.4月改定)	10 建管 (H31.4月改定)	10 建管 (H31.4月改定)	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	31 公共工事における新技術の積極的な活用	建設工事のコスト縮減、安全・安心の確保、環境保全やリサイクルの推進などの新技術情報を募集し、道発注工事において積極的な活用に努める。 ■新技術の活用件数	15 件	27 件	113 件 受注者提案・創意工夫 等を含むNETIS活用数	140 件	210 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	32 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注 【再掲】		【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	
	33 優れた企業や現場技術者に対する表彰	施工技術の一層の向上や品質確保を目的に優秀者を表彰するとともに、個々の技術者の技術力向上に向けた取組意欲を高めるため、特に優れた現場技術者を表彰する。 ■農政部 101名 ■水産林務部 26社 51名 ■建設部(土木) 57社 (44社) 109名 (69名) ■建設部(建築) 14社 —名	27社 101名 26社 51名 57社 (44社) 109名 (69名) 14社 —名	25社 102名 21社 47名 57社 (44社) 112名 (71名) 14社 —名	25社 105名 22社 52名 58社 (43社) 111名 (71名) 14社 —名	25社 101名 22社 48名 45社 69名 14社 名	25社 97名 22社 49名 44社 65名 16社 —名	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建築局 計画管理課 計画係

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係	
1	(3)技術力の向上								
	34	優れた企業や現場技術者に対する表彰 【再掲】		【再掲 No.33】	【再掲 No.33】	【再掲 No.33】	【再掲 No.33】	【再掲 No.33】	
	35	入札参加資格審査における技術力の評価 ■工事施行成績に対する評価 ・農政部 ・水産林務部 ・建設部	入札参加資格審査において、工事施行成績に対する評価を行う。						
				0 件	0 件	544 件	496 件	496 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
				342 件	274 件	314 件	315 件	315 件	水産林務部 総務課 管理係
			1,083 件	1,008 件	1,505 件	1,312 件	1,310 件	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係	
	36	入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置 【再掲】		【再掲 No.11】	【再掲 No.11】	【再掲 No.11】	【再掲 No.11】	【再掲 No.11】	
	37	総合評価落札方式での技術力の評価 ■「企業の施工能力」を評価項目に設定した工事件数 ・農政部 ・水産林務部 ・建設部(土木) ・建設部(建築)	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を充実し、技術力の向上に取り組む企業に対する評価を行う。						
				341 件	497 件	370 件	492 件	312 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
				16 件	20 件	37 件	18 件	31 件	水産林務部 総務課 管理係
			745 件	1,002 件	740 件	792 件	752 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係	
		95 件	88 件	61 件	90 件	98 件	建設部 建築局 計画管理課 計画係		
38	経常建設共同企業体の活用 【再掲】		【再掲 No.10】	【再掲 No.11】	【再掲 No.12】	【再掲 No.13】	【再掲 No.14】		
39	公共工事における新技術の積極的な活用 【再掲】		【再掲 No.31】	【再掲 No.32】	【再掲 No.33】	【再掲 No.34】	【再掲 No.35】		
40	北方型住宅・きた住まいる制度の推進 ■きた住まいるメンバーの新規登録数	北海道にふさわしい質の高い住宅である「北方型住宅」の推進と建築技術の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を支援する。	24 件	23 件	23 件	14 件	11 件	建設部 住宅局 建築指導課 企画係	
41	住宅技術講習会の開催 ■講習会の開催	住宅建設に携わる技術者の技術力向上を図るため、講習会等を開催する。	7 回	6 回	1 回	1 回	2 回	建設部 住宅局 建築指導課 企画係	
完 4	耐震診断・改修を担う人材の技術力の向上 ■講習会の開催	耐震改修支援センター等の協力を得て、耐震診断・耐震改修技術講習会の開催に努めるなど、道内建築士等の技術の習得や資質の向上を図る。	0 回						

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2	技術をつなぐ担い手確保・育成の強化							
	(1) 誰もが輝ける働き方改革の推進							
	完 5 小規模企業持続的発展支援事業 【再掲】		【再掲 完1】					
	完 6 ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業	企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進める。 ■働き方改革に関する相談件数 ■改善策(運輸業(乗合バス・貸切バス))の作成 ■改革プラン(食料品製造業)の作成 ■セミナーの開催	187 件 (18 件) 1 種類 1 種類 9 回					
	完 7 北海道就業サポートセンター事業	道内14地域に「北海道就業サポートセンター」を設置し、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら、企業に対する人材確保・職場定着に向けた就業環境整備等に関するアドバイスや若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問等を行う。 ■訪問企業数	276 企業					
	完 8 就業環境改善支援事業	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組む。 ■ハンズオン支援の実施 ■優良事例集 H30:6業種(農業、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉)の作成 ■フォーラムの開催	37 回 (9 回) 3,400 部 1 回	16 回 (2 回)	11 回 (3 回)			
	完 9 テレワーク環境整備事業	テレワークの普及・定着のため、厚生労働省の「人材確保等支援助成金」に上乗せ補助を実施する。 ■テレワーク用機器導入等に係る補助				144 件 (30 件)		経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 就業環境係
	42 働き方改革関連特別相談窓口の設置	働き方改革やテレワークに関する地域の中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各(総合)振興局に相談窓口を設置し、国と連携した専門家による助言・相談等を行う。 ■働き方改革関連特別相談窓口 ■相談件数				16 箇所 11 件 (6 件)	16 箇所 10 件 (3 件)	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 就業環境係

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (1)	43 非正規雇用労働者処遇改善支援事業	非正規雇用労働者の処遇を改善するため、道内中小企業に対して支援プログラムを提供し、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援を実施する。 ■個別支援		8 件 (0 件)	7 件 (0 件)	6 件 (0 件)	59 件 (5 件)	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 就業環境係
		■セミナー		1 回	1 回	1 回		
	完 10 高齢者・障がい者の多様な働き方導入促進事業	高齢者や障がい者が多様な働き方ができる環境を整備するため、意識調査や先進事例調査、検討会を実施するとともに、検討会で取りまとめた具体的な方策の普及啓発を行う。 ■意識調査回収件数(企業向け) ■意識調査回収件数(従業員向け) ■先進事例調査件数 ■検討会の開催		714 件 (58 件) 1,567 件 (0 件) 10 件 (0 件) 3 回				
44 中小企業労働福祉推進事業	労働時間短縮並びに男女間の就業環境の格差解消をはじめ、重要な労働問題のテーマ等について、中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図るとともに、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換等を実施する。 ■労働問題セミナーの開催	17 回	15 回	11 回	11 回	18 回	各(総合)振興局 商工労働観光課 経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 就業環境係	
45 中小企業労働相談	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。 ■中小企業労働相談所 ■労働相談件数	15 箇所 1,223 件 (78 件)	15 箇所 1,140 件 (94 件)	15 箇所 1,130 件 (58 件)	15 箇所 868 件 (35 件)	15 箇所 812 件 (46 件)	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 就業環境係	

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (1)	46 誰もが働きやすい職場環境づくり事業	仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、「北海道働き方改革推進企業認定制度」や表彰の実施などにより、両立支援に取り組んでいる企業を支援する。						経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 就業環境係
		■北海道あつたかファミリー応援企業登録数	487 企業 (454 企業)	500 企業 (453 企業)				
		■「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催	1 回	1 回	1 回	1 回		
		■北海道なでしこ応援企業認定	228 企業 (209 企業)	267 企業 (237 企業)				
		■北海道なでしこ応援企業表彰	4 企業 (2 企業)					
		■北海道働き方改革推進企業認定数		500 企業 (453 企業)	663 企業 (600 企業)	617 企業 (560 企業)	670 企業 (601 企業)	
		■北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰		3 企業 (1 企業)	1 企業 (1 企業)	3 企業 (1 企業)	2 企業 (2 企業)	
		■「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催						
47 建設雇用改善優良事業所知事表彰	建設労働者の雇用改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化促進のための環境整備等について積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえるとともに、建設労働者の雇用の改善を図る。	■建設雇用改善優良事業所知事表彰	5 社	3 社	1 社	4 社	4 社	経済部 労働政策局 雇用労政課 雇用労政係
48 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】			【再掲 No.26】	【再掲 No.26】	【再掲 No.26】	【再掲 No.26】	【再掲 No.26】	
49 週休2日工事の導入	建設産業における労働環境改善のため、週休2日工事を導入する。	■週休2日工事 ・農政部 ・水産林務部 ・建設部(土木) ・建設部(建築)		483 件	550 件	583 件	529 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係 建設部 建築局 計画管理課 計画係
				321 件	327 件	330 件	327 件	
			1,765 件	1,947 件	1,986 件	1,892 件	1,879 件	
					92 件	102 件	83 件	
50 労働環境改善プロジェクトの実施	土日の作業となる依頼や勤務時間外の打合せを行わない取組により、労働環境を改善する。	■発注者側達成率 ■受注者側達成率	94 %	95 %	91 %	97 %	94 %	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
			98 %	96 %	98 %	92 %	97 %	
51 適切な賃金水準を確保するための調査の実施	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務単価へ反映させるための調査を実施する。	■調査職種数	51 件	51 件	51 件	51 件	51 件	建設部 建設政策局 建設管理課 積算管理係
52 適切な賃金水準の確保の要請	設計労務単価改定に伴う対応状況や賃金に対する考え方に関するアンケート調査の結果を踏まえて適切な賃金水準確保の要請を行う。	■業界団体に対する要請	22 件	25 件	22 件	22 件	22 件	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (1)	53 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】		【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	
	54 安全点検推進事業 (安全パトロールの実施)	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。 ■農政部 ・全道一斉安全パトロール	44 現場	47 現場	33 現場	34 現場	42 現場	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		■水産林務部 ・随時実施	30 現場	37 現場	34 現場	34 現場	28 現場	水産林務部 総務課 管理係
		■建設部 ・建設工事安全パトロール(10建設管理部) ※H30:8建設管理部(災害のため) ・営繕工事施行現場安全パトロール 施工体制、現場安全対策の点検・指導	122 現場 8 現場	144 現場 7 現場	116 現場 34 現場	117 現場 27 現場	149 現場 22 現場	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係 建設部 建築局 計画管理課 計画係
	55 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式のなかで主任技術者等の教育や、新卒者等の雇用、通年雇用化、女性の活躍支援など、人づくりの強化に取り組む企業に対する評価を行う。 ■「担い手の確保・育成」を評価項目に設定した工事の件数 ・農政部	341 件	497 件	370 件	492 件	312 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		・水産林務部	16 件	20 件	21 件	18 件	31 件	水産林務部 総務課 管理係
		・建設部(土木)	616 件	741 件	666 件	708 件	752 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
		・建設部(建築)	95 件	88 件	61 件	90 件	98 件	建設部 建築局 計画管理課 計画係
	56 建設業退職金共済制度実態調査	建設現場に従事する季節労働者等の福祉制度である建設業退職金共済制度の加入状況等を把握するため、道発注の建設工事現場において、実態調査を実施する。 ■農政部 ・元請 ・下請	36 社 36 社	40 社 40 社	33 社 33 社	30 社 31 社	29 社 32 社	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		■水産林務部 ・元請 ・下請	30 社 102 社	35 社 90 社	59 社 136 社	60 社 146 社	46 社 110 社	水産林務部 総務課 管理係
■建設部(土木) ・元請 ・下請		164 社 404 社	170 社 495 社	176 社 410 社	206 社 431 社	183 社 348 社	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係	
■建設部(建築) ・元請 ・下請		32 社 35 社	31 社 34 社	25 社 28 社	22 社 25 社	20 社 23 社	建設部 建築局 計画管理課 契約係	
57 社会保険加入状況の「見える化」		「建設業者等企業情報検索システム」に建設業許可業者の保険加入状況に関する情報を追加する。 ■知事許可業者情報は、国において準備中	-	-	-	-	-	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (1)	58 社会保険未加入企業への指導等	建設業許可申請時や工事の発注時等において社会保険の未加入企業への是正指導等を行う。						建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係
		■建設業許可更新時等指導 ■工事の発注時等指導 ※契約締結時などに社会保険未加入について指導	2 者 0 者	4 者 0 者	6 者 0 者	0 者 0 者	0 者 0 者	
	59 一人親方等の安全及び健康の確保	建設業団体や道発注工事の請負業者等に対して、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度の周知を図る。						農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		■農政部 ・「建設工事の適正な施工の確保について」により建設業団体へ周知 ■水産林務部 ・R1:文書により建設業者団体等へ周知。 ・R2:文書により建設業者団体等へ周知。契約締結時に受注者に対し、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度について周知。 ・R3:文書により建設業者等へ周知するとともに、契約時に受注者に対し、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度について周知。 ■建設部(土木) ・H30:文書により建設業者団体等へ啓発。 ・契約締結時に受注者に対し、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度の周知について通知。	2 団体 契約締結時などに社会保険未加入について指導	2 団体 2 団体	2 団体 2 団体	2 団体 2 団体	2 団体 2 団体	
60 建設キャリアアップシステムの周知	建設キャリアアップシステムの加入促進を図るため、建設業者団体等を通じ周知を行う。						建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係	
■建設業者団体等への周知				28 団体	28 団体	28 団体		
(2)技術をつなぐ担い手の確保								
完 11 業 【再掲】	小規模企業持続的発展支援事業		【再掲 完1】					
61	北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会	道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し連携を強化するなど、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進につなげる。						建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
	■協議会の開催 ■幹事会の開催	2 回 2 回	2 回 2 回	1 回 1 回	構成員へ関係資料を提供し 情報を共有	1 回 1 回		
62	北海道建設業サポートセンターの運営 【再掲】		【再掲 No.1】	【再掲 No.1】	【再掲 No.1】	【再掲 No.1】	【再掲 No.1】	
63	メールマガジンの配信 【再掲】		【再掲 No.2】	【再掲 No.2】	【再掲 No.2】	【再掲 No.2】	【再掲 No.1】	
64	建設業担い手対策支援事業 【再掲】		【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (2)	65 建設産業担い手対策推進事業	建設産業団体や教育機関等と連携し、建設作業における若年労働者の入職促進・定着促進をはかる担い手対策を実施する。						建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
		■建設産業ふれあい展の開催	延べ約16,000 人	延べ約21,000 人	— 人	延べ約4,800 人	延べ約10,534 人	
		■建設産業魅力発信セミナーの開催	2 回	2 回				
		■女性活躍推進セミナーの開催	1 回	1 回				
		■ICT体験講習会の開催	3 回	2 回	2 回	3 回	2 回	
		■情報発信・育成方法習得研修会の開催	2 回	2 回	1 回			
		■魅力発掘キャラバン		3 回				
		■高校生と若手建設産業就業者との意見交換会		2 回	4 回	3 回	4 回	
		■建設産業パネル展の開催			267 人			
		■女性活躍推進・座談会の開催			1 回			
66 若年労働者雇用対策事業 (北海道就業支援センター事業)	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、若者をはじめ、再就職を目指す中高年や、再就職を希望する子育て中の女性等に対し、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援を実施する。						経済部 労働政策局 雇用労政課 就業推進係	
	■カウンセリング件数	15,414 件	8,248 件	10,305 件	14,663 件	15,693 件		
	■就職者数	6,952 人	6,500 人	5,809 人	7,449 人	7,304 人		
完 12	地域若者就業・定着支援事業	道内14地域において、就職活動前に地域の仕事や企業を広く知り、地元で働くことの意義や業種・職業選択を考えることで、就職後の早期離職を防止し、地元意識にも繋げる就職体験イベント「じもと×しごと発見フェア」や就職後の職場定着に向けた各種研修を実施する。						
	■道内開催箇所	16 回						
完 13	若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業	若年者等の呼び込み・呼び戻しのため、インターネットを活用した求人・求職情報の提供や、大学・民間が主催する就職相談会等に参加し、道内企業の求人情報の提供などの取り組みを実施する。						
	■大学主催U・Iターン就職相談会への参加	33 回						
67	人材誘致促進事業	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。						
	■大学主催U・Iターン就職相談会への参加		40 回	23 回	30 回	30 回	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係	
	■大学就職担当者向け説明会			2 回	2 回	2 回		
68	北海道U・Iターンフェア (合同企業説明会)	首都圏においてU・Iターンフェアを開催し、北海道での就職を希望するU・Iターン希望者が、道内企業から直接説明等を受ける機会を提供するとともに、U・Iターン希望者に対し、道内雇用・生活関連情報の提供等を行う。						
	■U・Iターンフェア開催実績	2 回	1 回	2 回	2 回	2 回	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係	
69	UIターン新規就業支援事業	東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。						
	■移住支援金		2 件	17 件	59 件	99 件	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係	

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (2)	70 北海道短期おしごと情報サイト	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と一時帰休などの状況にあつて短期的に働きたい希望を持つ方々などを繋げる情報サイトを運営する。 ■延べ求人事業所数				(179 社 28 社)	(119 社 29 社)	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係
	71 異業種チャレンジ奨励事業	異業種から建設や介護などの人手不足が深刻な対象業種に転職した者に奨励金を支給するほか、支給実績のある企業に調査員を派遣し、転職を後押しする事例をまとめ、普及することで、人手不足業種への労働移動を促進する。 ■延べ求人事業所数				(835 社 199 社 1,388 人 289 人)	(85 社 14 社 117 人 18 人)	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係
	完 外国人材採用相談会の開催 14 (外国人材確保支援事業費)	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6地域にて実施する。 ■相談会		6 回	6 回			
	完 外国人材地域サポート促進事 15 業	■モデル地域 コーディネーターを派遣し、地域の関係者による協議会の設置や、外国人材受入れに当たっての課題の整理、就労面や生活面のサポートの検討・実施などを支援し、モデルケースの創出を図る。 ■セミナー、ワークショップの開催 外国人材の受入体制整備を促進するため、令和元年度の同事業の成果である4つのモデル地域における支援内容・課題等を普及させるためのセミナー、ワークショップを道内14地域にて実施する。		4 地域	14 地域			
	完 外国人材誘致強化事業 16	外国人材の誘致を強化するため、北海道で働き、暮らす魅力をPRするコンテンツを作成し、効果的に配信する。 ■動画コンテンツ作成			12 本			
	72 外国人材活躍促進事業	道内企業に外国人材の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。 ■参加事業所数				(91 社 7 社)	(92 社 39 社)	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係
	73 海外人材確保緊急支援モデル 事業	道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に対応するための宿泊費用を緊急的に支援することで、道内企業の人材確保を支援する。 ■事業利用数				(169 社 8 社)	(895 社 87 社)	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係
	74 戦略産業人材確保・定着支援 事業委託業務	女性、高齢者、外国人等の多様な人材の確保に向けた中小・小規模企業の意識改革を図り、業務の切り出しなど多様な人材が能力を発揮できる職場づくりとともに、人材の確保のための取組および定着を支援する。					(101 社 40 社)	経済部 労働政策局産業人材課

施策(区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係	
2 (2)	75 住宅、社会資本整備等のパネル展の開催	建設産業が担っている、住宅や社会資本の整備などについて、広く道民に紹介するためパネル展を開催する。						建設部 建設政策局 建設管理課 積算管理係	
		■土木技術パネル展 ・来場者 (R3中止)	【中止】 胆振東部地震のため	195 人	170 人	— 人	292 人	建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係	
		■建設業PRパネル展 ・来場者	【No.65】 建設産業ふれあい展		【No.65】 建設産業ふれあい展	【No.65】 建設産業パネル展	【No.65】 建設産業ふれあい展	【No.65】 建設産業ふれあい展	建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
		■維持管理防災パネル展 ・来場者 (R3中止)	309 人	140 人	200 人	— 人	288 人	建設部 建設政策局 維持管理防災課 事業調整係	
		■北海道の道路パネル展 ・来場者	523 人	300 人	340 人	300 人	480 人	建設部 土木局 道路課 道路企画係	
		■河川パネル展 ・来場者	273 人	279 人	【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	建設部 土木局 河川砂防課 事業調整係	
		■土砂災害防止パネル展 ・来場者			【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	建設部 土木局 河川砂防課 砂防係	
		■雪崩防災週間パネル展 ・来場者			【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	498 人	
		■海岸愛護パネル展 ・来場者	230 人	294 人	【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	【実施】 来場者未集計	226 人	建設部 土木局 河川砂防課 災害復旧係
		■下水道パネル展 ・来場者 (R3中止)	【中止】 胆振東部地震のため	311 人	319 人	— 人	490 人	建設部 まちづくり局 都市環境課 下水道計画係	
		■都市公園パネル展(H30:都市公園&花と緑をいかしたまちづくりパネル展) ・来場者	289 人	264 人				建設部 まちづくり局 都市環境課 公園計画係	
		■道立公園パネル展 ・来場者			118 人	18 人	44 人		
		■無電柱化の日パネル展 ・来場者 (R4:無電柱化の日全道一斉パネル展)	162 人	203 人	494 人	【実施】 来場者未集計	8,986 人	建設部 まちづくり局 都市環境課 街路計画係	
		■北国の住まいづくりパネル展 ・来場者	450 人	209 人	115 人	143 人	296 人	建設部 住宅局 建築指導課 企画係・普及推進係・主査(空き家対策)	
		■住宅建築物安全安心パネル展 ・来場者	100 人	160 人	200 人	70 人	82 人	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全係	
		■高校生建築デザインコンクール作品展 ・来場者	173 人	259 人	175 人	596 人	597 人	建設部 建築局 計画管理課 計画係	
		76 出前講座の実施	建設産業の仕事の役割や魅力を理解してもらうとともに、職業観・就業意識を育てるため、中学校や高校において出前講座を実施する。						建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
	■出前講座 ・一社)日本建設機械施工協会主催の「ICT建設施工出前授業」に協力	7 校	8 校			2 校			
77 学生等を対象とした建設現場見学会への支援	建設産業への理解を深めるため、高校生等を対象として各地域の建設業協会等が実施する建設現場見学会の取組を支援する。						建設部 建築局 計画管理課 計画係		
	■建設現場見学会	2 回	4 回	2 回	— 回	— 回			
完 17 総合的なインターンシップ(北海道ふるさと・みらい創生推進事業)	農林水産業や建設産業を担う後継者等を育成するため、中高生向けの総合的な職業紹介パンフレットを発行するほか、産業現場などの見学等を実施する。								
	■参加者(生徒)	233 人 (124 人)	256 人 (186 人)	311 人 (274 人)					

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (2)	完 高等学校就職促進マッチング 18 事業	職業や職場に関する正確な知識や情報を収集し主体的に進路選択ができるよう、事業所の概要説明や作業現場の視察、従業員との意見交換などを行う見学会を、生徒や保護者等を対象として、14管内全てで実施する。 ■参加者(生徒、保護者、教員)	1,020 人 (548 人)	769 人 (270 人)	476 人 (170 人)			
	完 高校生インターンシップ推進事 19 業	道立高等学校職業学科の生徒は全員、その他の学科の生徒はできるだけ多く体験することを目標に、産学官が連携し、高校生が主体に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の取組に対し推進体制を確立し、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。 ■参加高等学校(全日制)	194 校	193 校				
	78 高校生就業体験活動推進事業	高校生が地域や地元の企業等との相互の連携・協力関係を確立し、小・中学校のほか、建設業や観光業などの職業におけるインターンシップを実施し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。 ■参加高等学校(全日制)			114 校	146 校	179 校	教育庁 学校教育局 高校教育課 キャリア教育指導係
	79 高校生建築デザインコンクール 事業	将来建築技術者を志す工業高校(建築系)の生徒を対象として、将来の建築技術者としての経験・財産となるよう公共建築物のデザインコンクールを実施する。 ■参加高等学校	8 校	10 校	9 校	5 校	7 校	建設部 建築局 計画管理課 計画係
	80 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価 【再掲】		【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	
	81 冬期増高経費措置事業	季節労働者の通年雇用化を促進するため、道の単独事業で夏期に発注を予定している工事のうち、冬期の工事に必要な増高経費を措置し、一部工事を繰り延べ発注することによって、冬期施工を推進し、冬期就労の場の確保を図る。 ■水産林務部 ■建設部	23,000 千円 347,000 千円	23,000 千円 347,000 千円	23,000 千円 347,000 千円	23,000 千円 347,000 千円	23,000 千円 347,000 千円	経済部 労働政策局 雇用労政課 就労支援係
	82 季節労働者通年雇用促進地域 対策事業	季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、季節労働者の資格取得に要する経費助成など地域独自の取組を実施する。 ■事業(道独自事業)		27,795 千円	28,039 千円	27,597 千円	27,511 千円	経済部 労働政策局 雇用労政課 就労支援係
(3)技術をつなぐ担い手の育成								
	完 小規模企業持続的発展支援事 20 業 【再掲】		【再掲 完1】					
	83 北海道建設産業担い手確保・ 育成推進協議会 【再掲】		【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	
	84 北海道建設業サポートセンター の運営 【再掲】		【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	

施策(区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係		
2 (3)	85 メールマガジンの配信【再掲】		【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】			
	86 週休2日工事の導入【再掲】		【再掲 No.50】	【再掲 No.50】	【再掲 No.50】	【再掲 No.50】	【再掲 No.51】			
	87 道立高等技術専門学院における建設関連人材育成	<p>○建築技術科(札幌、函館、旭川、北見、帯広、釧路)における技能者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間の施設内訓練により建築大工等を養成 <p>○能力開発セミナーによる建設関連企業在職者のスキルアップ</p> <p>■建築技術科における技術者養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31.3末現在在籍数:1年45名、2年49名 ・R2.3末現在在籍数:1年38名、2年44名 ・R3.3末現在在籍数:1年45名、2年38名 ・R4.3末現在在籍数:1年生36名、2年生43名 ・R5.3末現在在籍数:1年生34名、2年生35名 <p>■能力開発セミナー</p> <p>R4年度計画では、建築製図科、板金科、管工事科、電気工事科などのコースを実施予定(12コース、150名)</p> <p>○委託訓練による求職者を対象とした建設分野の人材育成</p> <p>■型枠施工科等10コース</p> <ul style="list-style-type: none"> 14名 27名 <p>■建設人材育成2コース</p> <ul style="list-style-type: none"> 16名 0名 <p>■土木技術科</p> <ul style="list-style-type: none"> 4名 <p>■建設技術科</p> <ul style="list-style-type: none"> 11名 <p>■建設物流科</p> <ul style="list-style-type: none"> 13名 <p>○委託訓練による求職者を対象とした建設分野の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度計画では、建設分野の訓練を8コース 定員135名で実施予定。 ・うち、技能、企業実習、座学を組み合わせた建設人材育成コースは1コース(15名)設定。 <p>■土木測量科(定員:15)の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 6名 6名 <p>■建設技術科(定員:15)の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 5名 9名 <p>■建設物流科(定員:10)の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 5名 10名 <p>■建設物流科(定員:10)の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 10名 10名 <p>■建設技術科(定員:15)の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 6名 8名 	94名	82名	83名	79名	69名	経済部 労働政策局 産業人材課 公共訓練係		
			20名	21名	71名	94名	145名			
			14名	27名						経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係
			16名	0名						
							4名			
							11名			
							13名			
88 事業内職業訓練事業費補助	<p>職業能力開発促進法に定める訓練基準に従い、知事の設定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、運営費及び機械整備費等に要する経費を補助する。</p> <p>■事業内職業訓練運営費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 37件 33件 30件 30件 <p>■事業内職業訓練設備整備費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> (28件) (30件) (26件) (26件) <ul style="list-style-type: none"> 79,576千円 85,094千円 81,553千円 78,288千円 <ul style="list-style-type: none"> (70,155千円) (75,392千円) (67,957千円) (63,767千円) 	29件	25件	78,725千円	65,335千円	経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係				
89 技能士重用制度	<p>道の発注する建設工事について、技能士の積極的な活用を図る。</p> <p>■職種指定</p> <p>(指定した職種名:型枠施工、鉄筋施工、防水施工、内装仕上げ施工、サッシ施工、ガラス施工、塗装、塗装、建築板金、スレート施工、石材施工、建築大工、とび、左官、ブロック建築、タイル張、ACLパネル施工、カーテンウォール施工、造園、樹脂接着剤注入施工、コンクリート圧送施工、れんが積み施工、冷凍空調調和機器施工、建築配管、熱絶縁施工、建築板金(ダウト板金)、路面標示施工、ウォールポイント施工、さく井、コンクリート積ブロック施工)</p>	30職種	30職種	30職種	30職種	30職種	経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係 建設部 建築局 計画管理課 計画係 建設部 建築局 建築保全課 建築技術係			

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
2 (3)	90 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】		【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	
	91 産業貢献賞 (労働関係功労者)	多年にわたり職務に精進し、その有する技能が極めて優れているとともに、後進技能者の育成に尽力するなど他の技能者の模範と認められた者を知事が表彰し、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図る。 ■被表彰者	20名 (10名)	14名 (8名)	14名 (8名)	15名 (8名)	16名 (9名)	経済部 労働政策局 産業人材課 産業人材係
	92 建設業担い手対策支援事業【再掲】		【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	
	93 建設産業担い手対策推進事業【再掲】		【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	
(4)北の輝く女性の活躍推進								
	94 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会【再掲】		【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	【再掲 No.62】	
	95 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】		【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	
	96 メールマガジンの配信【再掲】		【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	
	97 建設業担い手対策支援事業【再掲】		【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	【再掲 No.27】	
	98 建設産業担い手対策推進事業【再掲】		【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	【再掲 No.65】	
	99 男女平等参画社会づくり推進事業	女性の持つ才能や感性などの能力が十分発揮されることにより、本道経済や地域づくりを活性化するため、オール北海道で女性の活躍を支援する。 ■北の輝く女性応援会議の開催	1回	1回	1回	1回	1回	環境生活部 暮らし安全局 道民生活課 女性支援室 男女平等参画係
	100 北の女性活躍サポート事業	社会参画を希望する女性に対し、社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等を対象に講演会等を実施し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。 ■女性の多様な社会参画の実例を見て学べるイベント及びセミナー等の開催 ■企業・団体を対象とした講演会の開催	2回	2回	2回	2回	8回	環境生活部 暮らし安全局 道民生活課 女性支援室 男女平等参画係
			3回	2回	0回	2回	1回	
	101 誰もが働きやすい職場環境づくり事業【再掲】		【再掲 No.47】	【再掲 No.47】	【再掲 No.47】	【再掲 No.47】	【再掲 No.48】	

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係	
2	(4)	102 女性が働きやすい職場環境づくり 建設現場を男女とも働きやすい職場環境へ改善するため、「快適トイレ」を男女別で設置する。 ■快適トイレ設置工事数 ・農政部 ・水産林務部 ・建設部(土木) ・建設部(建築)				264 件 65 件 1,108 件 25 件	344 件 123 件 1,455 件 5 件	361 件 180 件 1,297 件 38 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 積算管理係 建設部 建築局 計画管理課 計画係
		103 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.57】	
3 地域の安全・安心の確保									
(1)地域力の強化									
104	総合評価落札方式での地元地域への貢献度を評価 ■「地域の守り手確保」を評価項目にした工事の件数 ・農政部 ・水産林務部 ・建設部(土木) ・建設部(建築)	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式のなかで、災害時の協力等の有無、緊急時の応急対応の有無、地域企業の活用および地域社会貢献等に取り組む企業に対する評価を行う。							
			341 件	497 件	370 件	344 件	312 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係	
			16 件	20 件	21 件	18 件	31 件	水産林務部 総務課 管理係	
			716 件	741 件	735 件	792 件	746 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係	
105	防災協定の拡充 ■関係機関との防災協定の締結 H30:(一社)日本砕石協会北海道地方本部、(一社)日本砂利協会北海道支部、(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北海道支部、各地方維持管理業務連絡協議会(13団体と12協定締結)	関係機関との防災協定を締結し、災害応急対策の強化を図る。	12 協定	0 協定	0 協定	0 協定	0 協定	建設部 建設政策局 維持管理防災課 施設防災係	
106	防災教育、防災訓練等 ■北海道防災総合訓練への参加団体数	市町村や関係機関の連携による実践的な訓練を通じ、災害応急対策の一層の迅速化、的確化を図るほか、訓練を通じ広く一般住民等への防災意識の高揚を図る。	166 団体	350 団体	30 団体	55 団体	100 団体	総務部 危機対策局 危機対策課 国民保護	
			(0 社)	(0 社)	(0 社)	(0 社)	(1 社)		
107	長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示 ■建設部所管施設全体のコストの見直し	「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づき策定する個別施設計画に、補修や更新の中長期的な需要見通しを示す。	H29まで策定済み施設のみを公表	H30まで策定済み施設のみを公表	R2まで策定済み施設のみを公表	R3まで策定済み施設のみを公表	R4まで策定済み施設のみを公表	建設部 建設政策局 建設政策課 建設政策係	

施策(区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
3	(1) 完 道内中小企業BCP策定促進 21 事業	道内中小企業において、災害時等の事業継続・早期復旧が可能となるよう、策定が遅れているBCP(事業継続計画)の個別支援を行うとともに、道内特有の課題等を踏まえた手引を策定する。 ■専門家派遣		24 社 (2 社) 69 回 (5 回)				
	108 中小企業向けBCP普及促進、 策定支援	道と包括連携協定を締結する民間企業とのセミナー開催など、道内中小企業に対する取組促進を図る。 ■セミナー開催 ■「北海道版BCP策定の手引き」を作成・配布	6 回	1 回	5,000 部	7 回	3 回	経済部 地域経済局 中小企業課 経営支援係
3	(2)市町村との連携強化							
	109 地域建設業と市町村との連携 強化	発注者協議会・地方部会において、国、道と市町村との情報交換や連絡調整、課題への対応等各種施策の推進を行うなど市町村との連携の強化を図る。 ■北海道ブロック発注者協議会 開発局、北海道、札幌市の三者による会議	【中止】	1 回	4 回	【中止】	1 回	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	110 市町村への総合評価落札方式 等の入札制度の周知	市町村等が参加する会議等を通じ、市町村に総合評価落札方式等の入札制度を周知する。 ■北海道ブロック発注者協議会 全道の全ての市町村が参加する北海道ブロック発注者協議会地方部会	各総合振興局・ 振興局単位で開催	各総合振興局・ 振興局単位で開催	各総合振興局・ 振興局単位で開催	各総合振興局・ 振興局単位で開催 (書面開催1回)	各総合振興局・ 振興局単位で開催 (書面開催含む)	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	111 担い手3法の趣旨の周知	市町村等が参加する会議等を通じ、市町村に担い手3法改正の趣旨を周知する。 ■北海道ブロック発注者協議会 全道の全ての市町村が参加する北海道ブロック発注者協議会地方部会	各総合振興局・ 振興局単位で開催	各総合振興局・ 振興局単位で開催	各総合振興局・ 振興局単位で開催	各総合振興局・ 振興局単位で開催 (書面開催1回)	各総合振興局・ 振興局単位で開催 (書面開催含む)	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
4	建設産業の環境整備							
	(1)新分野や道外などへの進出							
	112 北海道建設業サポートセンター の運営 【再掲】		【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	【再掲 No. 1】	
	113 メールマガジンの配信 【再掲】		【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	【再掲 No. 2】	
	114 新分野進出取組事例の紹介	新分野進出事業の参考とするため、これまで新分野に進出した取組の事例をホームページ等で紹介する。 ■取組事例等の情報発信	・道ホームページで公開	・道ホームページで公開 ・「建設産業ふれあい展」で 商品展示	・道ホームページで公開 ・「建設産業パネル展」で取 組紹介	・道ホームページで公開 ・「建設産業ふれあい展」で 商品展示	・道ホームページで公開	建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
	115 北海道中小企業総合支援セン ター事業費補助金 【再掲】		【再掲 No. 3】	【再掲 No. 3】	【再掲 No. 3】	【再掲 No. 3】	【再掲 No. 4】	

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
4 (1)	完 小規模企業持続的発展支援事 22 業【再掲】		【再掲 完1】					
	完 農商工連携ファンド 23	農林漁業者と中小企業者が連携して取り組む新商品・新サービスの開発、販路拡大などを支援する。 ■北海道農商工連携ファンド ※令和元年8月31日をもって当ファンドの運用を終了しており、令和元年度の新規採択事業者は0件だが、平成30年度以前の採択事業者に助成を実施	9 件 (0 件) 15,338 千円 (0 千円)	0 件 (0 件) 168,711 千円 (0 千円)				
	116 中小企業競争力強化促進事業	中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき中小企業等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。 ■中小企業競争力強化促進事業費 ・マーケティング支援事業 限度額200万円 助成率1/2以内 ・コンサルタント等招へい支援事業 限度額100万円 助成率1/2以内 ・産業人材育成・確保支援事業 限度額50万円(育成事業)、60万円(確保事業) 助成率1/2以内 ・市場対応型製品開発支援事業 限度額300万円(又は500万円) 助成率1/2以内	16 件 (1 件) 9,326 千円 (285 千円)	7 件 (1 件) 7,801 千円 (948 千円)	9 件 (0 件) 7,360 千円 (0 千円)	9 件 (2 件) 6,306 千円 (2,000 千円)	16 件 (1 件) 14,111 千円 (2,000 千円)	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画係
	117 地域づくり総合交付金 (地域づくり推進事業(新産業 創造事業))	地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造に向けた事業及び生活に関連した新たなサービス業の創出に向けた事業を支援する。 ■一般事業 ○交付対象者 ・総合振興局長・振興局長が適当と認める者 ○交付対象事業 ・新規成長分野等創造事業、生活産業創出事業、新分野進出支援事業 ○交付率及び交付額 ・対象経費の1/2以内 ・下限額 10万円 上限額 300万円	3 件 (0 件) 1,000 千円 (0 千円)	5 件 (- 件) 3,800 千円 (- 千円)	1 件 (- 件) 3,000 千円 (- 千円)	1 件 (0 件) 2,900 千円 (0 千円)	1 件 (0 件) 400 千円 (0 千円)	総合政策部 地域創生局 地域政策課 地域政策係
	118 循環資源利用促進設備整備費 補助金	産業廃棄物の排出事業者・リサイクル事業者が行うリサイクル設備等の整備に補助する。 ■循環資源利用促進設備整備費補助	15 件 (1 件) 800,000 千円 (60,900 千円)	11 件 (0 件) 665,584 千円 (0 千円)	12 件 (0 件) 355,796 千円 (0 千円)	21 件 (0 件) 814,217 千円 (0 千円)	11 件 (2 件) 549,448 千円 (62,000 千円)	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
4 (1)	119 リサイクル技術研究開発補助 金	概ね3年以内(具体的な計画が明確なものに限ってはそれ以上も可)の事業化を前提に行われる産業廃棄物のリサイクル等に係る研究開発に補助する。 ■リサイクル技術研究開発補助	1 件 (0 件) 8,313 千円 (0 千円)	3 件 (0 件) 15,111 千円 (0 千円)	1 件 (0 件) 3,123 千円 (0 千円)	1 件 (0 件) 9,508 千円 (0 千円)	1 件 (0 件) 4,368 千円 (0 千円)	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係
	120 リサイクル産業創出事業費補 助金	道内事業者等が行う産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた調査研究(実証実験や市場調査)に対する支援を行う。 ■実証実験・市場調査費補助 ■リサイクル製品の改良・市場調査費等の補助 補助率:3/4~1/2以内 補助限度額:500万円(市場調査のみの場合は200万円)	1 件 (1 件) 1,500 千円 (1,500 千円)	1 件 (0 件) 756 千円 (0 千円)	0 件 (0 件) 0 千円 (0 千円)	1 件 (0 件) 4,215 千円 (0 千円)	0 件 (0 件) 0 千円 (0 千円)	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 環境産業担 当
	完 先進的エネルギー関連技術振 24 興事業	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的な技術開発や製品開発を支援する。 ■事業化支援	2 件 (1 件) 17,657 千円 (10,000 千円)					
	完 次世代エネルギープロジェクト 25 事業化推進事業	道内企業が持つ積雪寒冷地特有の製品・技術と道外企業の製品・技術を組み合わせるなどして実施する道内での環境・エネルギー関連プロジェクトを支援する。 ■プロジェクト支援	0 件 (0 件)					
	完 環境産業関連製品技術開発振 26 興事業	道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連製品の開発や事業化、技術開発及び実証等を行う事業に対し補助する。 ■事業化支援・技術開発補助		2 件 (0 件) 15,805 千円 (0 千円)	3 件 (0 件) 22,968 千円 (0 千円)			
	121 環境・エネルギー産業総合支 援事業(開発支援事業)	省エネルギーや新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する道内事業者による技術開発や実証研究等に対する支援を行う。 ■省エネ、新エネ関連に係る技術開発・実証試験等の補助 補助率:2/3以内 補助限度額:300~1,000万円				3 件 (1 件) 7,205 千円 (1,751 千円)	2 件 (2 件) 12,358 千円 (12,358 千円)	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 環境産業担 当

施策(区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
4 (1)	122 中小企業総合振興資金【再掲】	事業拡張による事業規模の拡大や情報化への取組み、設備の近代化による経営効率化や人手不足対策などを図ろうとする計画(ステップアップ計画)を推進しようとする中小企業者等に対し、「ステップアップ貸付」により必要な事業資金を融資する。 ○融資対象者 事業拡張による事業規模の拡大や情報化の取組み、設備の近代化による経営効率化などを図ろうとする計画(ステップアップ計画)を有する中小企業者等 ○資金使途 事業資金 ○融資金額 8,000万円以内 ○融資期間 1年超10年以内(うち据置 1年以内) ○融資利率 融資期間に応じて年1.3~1.9%	10 件 (- 件) 181 百万円 (- 百万円)	10 件 (- 件) 69 百万円 (- 百万円)	4 件 (- 件) 54 百万円 (- 百万円)	3 件 (- 件) 25 百万円 (- 百万円)	6 件 (- 件) 101 百万円 (- 百万円)	経済部 地域経済局 中小企業課 金融係 ※R5.3末時点
	完 入札参加資格審査における新 27 分野進出企業の優遇措置	新分野進出に係る投資を行った建設業者に対して、道の競争入札参加資格審査において、技術・社会点で加点する。 ■新分野進出に係る加点対象企業数 ・建設部(土木)	39 件					
	完 循環型社会形成戦略的推進事 28 業	道内で製造・開発された一定の基準を満たすリサイクル品を認定する。 ■認定件数	6 社 (0 社)					
	完 3R連携推進事業 29	道内で製造・開発された一定の基準を満たすリサイクル品を認定する。 ■認定件数		1 社 (0 社)	5 社 (0 社)			
	123 北海道リサイクル製品認定制度・北海道リサイクルブランド認定制度	道内で製造加工された一定の基準を満たすリサイクル製品を認定する。 ■認定製品数(北海道認定リサイクル製品・北海道リサイクルブランド)	21 製品 (6 製品)	1 製品 (0 製品)	11 製品 (0 製品)	2 製品 (0 製品)	1 製品 (1 製品)	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係
	124 北海道リサイクル製品認定支援事業費補助金	北海道リサイクル製品認定に係る品質、環境安全性への配慮に関する基準の適合を証明するために実施する試験分析経費を補助する。 ■認定・更新申請に係る試験分析費用の一部を補助	26 千円 (0 千円)	0 千円 (0 千円)	388,000 千円 (- 千円)	26 千円 (0 千円)	0 千円 (0 千円)	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係
	125 リサイクルアドバイザー派遣事業	産業廃棄物のリサイクル等に取り組む道内中小企業や地域、団体が主催するリサイクル啓発講座などに対し、技術的・専門的な指導・助言やリサイクルに関する講演などを行うアドバイザー等の派遣等を実施する。 ■アドバイザーの派遣	4 件 (4 件)	1 件 (1 件)	0 件 (0 件)	1 件 (0 件)	1 件 (1 件)	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係
	126 高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大【再掲】		【再掲 No. 22】	【再掲 No. 22】	【再掲 No. 22】	【再掲 No. 22】	【再掲 No. 23】	

施 策 (区 分)	推 進 事 業	事 業 概 要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
4 (1)	完 新分野進出優良建設企業表彰 30	建設産業から新分野への進出に取組み、他の模範となる優れた成果を収めている建設企業等を表彰し、他の企業の取組意欲の喚起を図る。 ■新分野進出優良企業表彰	1 件					
	127 競争入札参加資格審査における地域貢献の加点措置	入札参加資格審査において、地域に貢献している企業に対する評価を行う。 ■地域貢献の加点措置がされている業者数						
		・農政部 ・水産林務部 ・建設部(土木)	1,463 社 1,357 社 3,238 社	1,412 社 1,308 社 1,899 社	1,409 社 1,305 社 3,095 社	1,304 社 1,250 社 1,978 社	1,303 社 1,212 社 1,976 社	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係
4 (2)法令遵守の徹底								
	128 建設業法など関係法制度の遵守の指導	建設工事安全ハトロール等の実施を通して、建設業法・労働安全衛生法などの関係法令の遵守の指導を強化する。 ■ハトロールの実施時に施工体制、現場安全対策の点検等とともに、関係法令遵守の指導を行う。	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係
	129 「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底	建設工事の適正な施工、元請下請関係の適正化など建設業の健全な発展を促進するため、業界団体等へガイドラインの周知徹底を図る。 ■道ホームページ「建設業者の皆様にご案内したいこと」に掲載し、周知を図る。 ■文書により建設業者団体等へ啓発。	28 団体	28 団体	28 団体	28 団体	28 団体	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係
	130 安全点検推進事業 (安全ハトロールの実施) 【再掲】		【再掲 No. 55】	【再掲 No. 55】	【再掲 No. 55】	【再掲 No. 55】	【再掲 No. 56】	
	131 建設工事下請状況等調査	元請・下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。 ■農政部 ・調査数(元請) ・調査数(下請) ■水産林務部 ・調査数(元請) ・調査数(下請) ■建設部 ・調査数(土木関係 元請) ・調査数(土木関係 下請) ・調査数(建築関係 元請) ・調査数(建築関係 下請) 下請状況等実態調査による実態の把握と指導	36 社 36 社 30 社 102 社 160 社 331 社 32 件 35 件	40 社 40 社 32 社 59 社 158 社 327 社 31 件 34 件	33 社 33 社 34 社 65 社 201 社 329 社 25 件 28 件	30 社 31 社 35 社 71 社 160 社 310 社 22 件 25 件	29 社 32 社 28 社 72 社 160 社 310 社 20 件 23 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建築局 計画管理課 契約係

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
4 (2)	132 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】		【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	
	133 社会保険未加入企業への指導等【再掲】		【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	
	134 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応	不正行為を行った建設業者に対し、建設業法に基づく監督処分等を厳正に行う。 ■監督処分	15 者	13 者	13 者	10 者	9 者	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係
	135 建設ホットラインの活用	建設工事請負契約上のトラブルに関する相談等に対して、適切な助言を行う。 ■相談件数 (うち 建設部) (うち 振興局)	47 件 (42 件) (5 件)	30 件 (20 件) (10 件)	39 件 (36 件) (3 件)	33 件 (28 件) (5 件)	32 件 (27 件) (5 件)	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係
4 (3)適正な施工体制								
136 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底	建設産業の合理的な生産システムの確立に向けた自主的な取組を促進するため、「建設産業における生産システム合理化指針」等を建設業者団体等に対し周知徹底を図る。 ■文書による業界団体・関係機関への啓発 <周知事項> ・適正な契約の締結 ・適正な施工体制の確立 ・建設労働者の雇用条件等の改善	28 団体	28 団体	28 団体	28 団体	28 団体	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係	
137 安全点検推進事業 (安全パトロールの実施) 【再掲】		【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	
138 建設工事下請状況等調査 【再掲】		【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	
139 施工体制点検・確認要領に基づく点検	工事現場等における施工体制の点検・確認を行い、建設業法違反等が認められたときは、許可行政庁に通知する。 ■農政部 ・全道一斉安全パトロール ■水産林務部 ・随時実施 ■建設部 ・建設工事安全パトロール(10建設管理部) H30:上川、胆振は災害対応を考慮し未実施 ・営繕工事施行現場安全パトロール 施工体制、現場安全対策の点検・指導	44 現場	47 現場	33 現場	34 現場	42 現場	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係	
		30 現場	37 現場	34 現場	34 現場	28 現場	水産林務部 総務課 管理係	
		122 現場 8 現場	144 現場 7 現場	116 現場 10 現場	117 現場 27 現場	149 現場 22 現場	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係、 建設管理課 建設業係 建設部 建築局 計画管理課 契約係	
140 建設業法など関係法制度の遵守の指導 【再掲】		【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	
141 建設ホットラインの活用 【再掲】		【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
4 (3)	142 「建設業等における構造改善推進懇談会」の開催	建設業等の構造改善の推進や、総合工事業、専門工事業等の建設業者団体の自主的な協議の場づくりへの支援として懇談会を開催する。 ■懇談会開催	1回	1回	構成員へ関係資料を提供し 情報を共有	構成員へ関係資料を提供し 情報を共有	1回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設産業振興係
4	(4)不良・不適格業者の排除							
	143 社会保険加入状況の「見える化」 【再掲】		【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	
	144 社会保険未加入企業への指導等 【再掲】		【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	
	145 暴力団排除の徹底	「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」により、道発注工事からの暴力団関係建設業者の排除や暴力団員等による不当介入の排除を徹底する。 ■入札参加除外措置						
		・農政部	0件	0件	0件	0件	- 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		・水産林務部	0件	0件	0件	0件	0件	水産林務部 総務課 管理係
		・建設部(土木)	0件	0件	0件	0件	0件	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係
		・建設部(建築)	0件	0件	0件	0件	0件	建設部 建築局 計画管理課 契約係
		・環境生活部				0件	0件	環境生活部 暮らし安全局 道民生活課 道民生活係
	146 安全点検推進事業 (安全バトロールの実施) 【再掲】		【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	
	147 建設業法など関係法制度の遵守の指導 【再掲】		【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	【再掲 No.128】	
	148 建設工事下請状況等調査 【再掲】		【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	
	149 施工体制点検・確認要領に基づく点検 【再掲】		【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	
	150 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応 【再掲】		【再掲 No.134】	【再掲 No.134】	【再掲 No.134】	【再掲 No.134】	【再掲 No.134】	

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係	
4	(4)	151 指名停止等の適正な運用	不正行為を行った建設業者に対して、指名停止等により厳正に対処し、公正な競争を妨げたり、公共工事の品質確保や適正な施工体制の確保等の支障となる不良・不適格業者の排除に努める。						農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係
		■指名停止措置	34 社 (33 社)	48 社 (41 社)	43 社 (31 社)	44 社 (29 社)	46 社 (27 社)		
		■資格消滅・参加排除	2 社 (1 社)	3 社 (3 社)	1 社 (1 社)	0 社 (0 社)	1 社 (0 社)	建設部 建築局 計画管理課 契約係	
		152 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底【再掲】	【再掲 No.136】	【再掲 No.136】	【再掲 No.136】	【再掲 No.136】	【再掲 No.136】		
		153 建設ホットラインの活用【再掲】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】	【再掲 No.135】		
5 発注者としての取組									
(1)「建設業経営効率化」の取組									
		154 建設業経営効率化庁内連携会議の開催【再掲】	【再掲 No. 8】	【再掲 No. 8】	【再掲 No. 8】	【再掲 No. 8】	【再掲 No. 8】		
		155 地方建設業経営効率化協議会の開催【再掲】	【再掲 No.9】	【再掲 No.9】	【再掲 No.9】	【再掲 No.9】	【再掲 No.9】		
		156 三者検討会の開催【再掲】	【再掲 No.17】	【再掲 No.17】	【再掲 No.17】	【再掲 No.17】	【再掲 No.17】		
		157 トータルマネジメント委員会の開催	工事を円滑に施工するため、工事発注前の段階において、用地取得や占用物件移設協議の状況、他機関との許認可・協議状況等について確認・審議するトータルマネジメント委員会を開催する。						建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
		■トータルマネジメント委員会	10 建管	10 建管	10 建管	10 建管	10 建管		
(2)生産性の向上の取組									
		158 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】	【再掲 No.26】	【再掲 No.26】	【再掲 No.26】	【再掲 No.26】	【再掲 No.26】		
		159 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上【再掲】	【再掲 No.28】	【再掲 No.28】	【再掲 No.28】	【再掲 No.28】	【再掲 No.28】		
		160 プレキャスト工法活用拡大の検討【再掲】	【再掲 No.29】	【再掲 No.29】	【再掲 No.29】	【再掲 No.29】	【再掲 No.29】		

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
5	(2) 161 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】		【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	
	162 債務負担行為の活用	適期施工への取組を推進するため、債務負担行為を活用し、早期発注に努める。 ■社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為限度額を設定	5,597,000 千円	5,614,000 千円	2,301,000 千円	1,514,000 千円	589,000 千円	建設部 建設政策局 建設政策課 建設政策係
	163 CIM等の新しい設計、施工のあり方の検討	CIM等の新しい設計、施工のあり方を検討する。 ■新しい設計・施工のあり方	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	164 受発注者間の書類等の簡素化【再掲】		【再掲 No.30】	【再掲 No.30】	【再掲 No.30】	【再掲 No.30】	【再掲 No.30】	
	165 設計変更確認会議の実施【再掲】		【再掲 No.18】	【再掲 No.18】	【再掲 No.18】	【再掲 No.18】	【再掲 No.18】	
	166 ワンデーレスポンスの実施	工事現場において発生する諸問題に対し迅速な対応を行い、適切な工程管理を行うため、ワンデーレスポンスを実施する。 ■対象工事件数						
		・農政部		728 件	559 件	693 件	547 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		・水産林務部		412 件	372 件	327 件	375 件	水産林務部 総務課 管理係
		・建設部	1,095 件	1,008 件	1,187 件	1,254 件	1,278 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
5	(3) 担い手確保・育成に関する取組							
	167 競争入札参加資格審査における担い手確保の加点措置	競争入札参加資格審査において、担い手の確保に取り組んでいる企業に対して加点措置する。 ■担い手の確保の加点措置がされている業者数						
		・農政部			611 社	678 社	680 社	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		・水産林務部			565 社	521 社	629 社	水産林務部 総務課 管理係
		・建設部	967 社	668 社	1,472 社	1,118 社	1,125 社	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係
	168 競争入札参加資格審査における女性の活躍推進の加点措置	競争入札参加資格審査において、女性の活躍推進に取り組んでいる企業に対して加点措置する。 ■女性の活躍推進の加点措置がされている業者数						
		・農政部			266 社	312 社	311 社	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		・水産林務部			255 社	204 社	303 社	水産林務部 総務課 管理係
		・建設部(土木)	190 社	286 社	583 社	361 社	360 社	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係

施策 (区 分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
5 (3)	169 新規雇用や若年技術者の配置を優遇した総合評価落札方式の入札実施	総合評価落札方式で、新規雇用や若年技術者の育成、確保の取組を評価する。						
		■新規の雇用を評価項目にした工事の件数						
		・農政部		497 件	370 件	492 件	312 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		・水産林務部			21 件	18 件	31 件	水産林務部 総務課 管理係
		・建設部(土木)	607 件	741 件	666 件	696 件	677 件	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理係
	・建設部(建築)			61 件	90 件	98 件	建設部 建築局 計画管理課 契約係	
	170 競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定	競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定する。	競争入札参加資格の資格要件として、社会保険等の加入者に限定し、未加入者については申請を受け付けないこととしている。	競争入札参加資格の資格要件として、社会保険等の加入者に限定し、未加入者については申請を受け付けないこととしている。	競争入札参加資格の資格要件として、社会保険等の加入者に限定し、未加入者については申請を受け付けないこととしている。	競争入札参加資格の資格要件として、社会保険等の加入者に限定し、未加入者については申請を受け付けないこととしている。	競争入札参加資格の資格要件として、社会保険等の加入者に限定し、未加入者については申請を受け付けないこととしている。	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建築局 計画管理課 契約係
	171 社会保険加入状況の「見える化」 【再掲】		【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	
	172 社会保険未加入企業への指導等 【再掲】		【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	
	173 元請及び下請企業に係る社会保険未加入対策の促進	道発注の建設工事において、元請企業と下請企業を社会保険加入企業に限定する。 ■道が定める契約約款の規定に基づき全庁体制で取組 ・文書により建設業者団体等へ啓発 ＜周知事項＞社会保険未加入対策について(通知)	28 団体	28 団体	28 団体	28 団体	28 団体	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 建設業係 建設部 建築局 計画管理課 契約係
174 女性が働きやすい職場環境づくり 【再掲】		【再掲 No.102】	【再掲 No.102】	【再掲 No.102】	【再掲 No.102】	【再掲 No.103】		

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
5 (3)	175 競争入札参加資格審査における働き方改革推進の加点点措置	競争入札参加資格審査において、働き方改革推進企業に対して加点点措置する。 ■北海道働き方改革推進企業認定制度の加点点措置がされている業者数 ・農政部 ・水産林務部 ・建設部						
						474 社	473 社	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
						476 社	457 社	水産林務部 総務課 管理係
						564 社	562 社	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係
	176 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】		【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	【再掲 No.56】	
	177 一人親方等の安全及び健康の確保【再掲】		【再掲 No.60】	【再掲 No.60】	【再掲 No.60】	【再掲 No.60】	【再掲 No.60】	
	178 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】		【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	【再掲 No.16】	
	179 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算【再掲】		【再掲 No.12】	【再掲 No.12】	【再掲 No.12】	【再掲 No.12】	【再掲 No.12】	
	180 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定【再掲】		【再掲 No.13】	【再掲 No.13】	【再掲 No.13】	【再掲 No.13】	【再掲 No.13】	
	181 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討【再掲】		【再掲 No.14】	【再掲 No.14】	【再掲 No.14】	【再掲 No.14】	【再掲 No.14】	
	182 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更【再掲】		【再掲 No.15】	【再掲 No.15】	【再掲 No.15】	【再掲 No.15】	【再掲 No.15】	
183 適切な賃金水準を確保するための調査の実施【再掲】		【再掲 No.52】	【再掲 No.52】	【再掲 No.52】	【再掲 No.52】	【再掲 No.52】		
184 適切な賃金水準の確保の要請【再掲】		【再掲 No.53】	【再掲 No.53】	【再掲 No.53】	【再掲 No.53】	【再掲 No.53】		
185 技能士重用制度【再掲】		【再掲 No.89】	【再掲 No.89】	【再掲 No.89】	【再掲 No.89】	【再掲 No.89】		
186 競争入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置	道工事における入札参加者の格付の審査に際し、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者について、道独自の評価を行い、配慮することにより、季節労働者の通年雇用化の取組を促進する。 ■事業者からの申告数	637 件	638 件	623 件	637 件	572 件	経済部 労働政策局 雇用労政課 就労支援係	

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
5 (3)	187 競争入札参加資格審査における人材育成の加点措置	競争入札参加資格審査において、人材育成に取り組んでいる企業に対して加点措置する。						
		■地域社会の維持の加点措置がされている業者数						
		・農政部				1,059 社	1,059 社	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
	・水産林務部				923 社	986 社	水産林務部 総務課 管理係	
	・建設部(土木)				1,141 社	1,145 社	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係	
(4)地域の安全・安心の確保								
	188 長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示【再掲】		【再掲 No.107】	【再掲 No.107】	【再掲 No.107】	【再掲 No.107】	【再掲 No.107】	
	189 道路メンテナンス事業補助	インフラの再構築のため、橋梁定期点検及びそれに基づく修繕・更新を実施する。						
		■水産林務部		45 箇所	188 箇所	31 箇所	121 箇所	水産林務部 総務課 管理係
		■建設部	170 箇所	194 箇所	314 箇所	389 箇所	401 箇所	建設部 土木局 道路課 道路計画係
	190 北海道維持管理業務連絡協議会との意見交換	住民が安全で安心して暮らせる道路・河川等の維持管理体制を確立するため、当該協議会との意見交換を実施する。						
		■意見交換会の開催	1 回	1 回	0 回	1 回	1 回	建設部 建設政策局 維持管理防災課 治水維持係
	191 防災協定の拡充【再掲】		【再掲 No.105】	【再掲 No.105】	【再掲 No.105】	【再掲 No.105】	【再掲 No.105】	
	192 総合評価落札方式での災害対応等の評価【再掲】		【再掲 No.104】	【再掲 No.104】	【再掲 No.104】	【再掲 No.104】	【再掲 No.104】	
	完 入札参加資格での防災活動等 31 の評価	入札参加資格審査において、維持、防災活動、除雪実績や建設機械、除雪機械の保有状況への評価を行う。						
		■地域社会の維持の加点措置がされている業者数	1,069 社	1,068 社				
	193 競争入札参加資格審査における防災活動等の加点措置	競争入札参加資格審査において、維持、防災活動、除雪実績や建設機械、除雪機械の保有状況に応じ企業に対して加点措置する。						
		■地域社会の維持の加点措置がされている業者数						
		・農政部			1,011 社	1,059 社	1,059 社	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係
		・水産林務部			940 社	923 社	986 社	水産林務部 総務課 管理係
		・建設部			1,788 社	1,247 社	1,249 社	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係
	194 市町村への総合評価落札方式等の入札制度の周知【再掲】		【再掲 No.110】	【再掲 No.110】	【再掲 No.110】	【再掲 No.110】	【再掲 No.111】	

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
(5)透明で公正な競争の促進								
	195 暴力団排除の徹底 【再掲】		【再掲 No.145】	【再掲 No.145】	【再掲 No.145】	【再掲 No.145】	【再掲 No.145】	
	196 指名停止等の適正な運用 【再掲】		【再掲 No.151】	【再掲 No.151】	【再掲 No.151】	【再掲 No.151】	【再掲 No.151】	
	197 社会保険加入状況の「見える化」 【再掲】		【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	【再掲 No.58】	
	198 社会保険未加入企業への指導等 【再掲】		【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	【再掲 No.59】	
	199 建設工事下請状況等調査 【再掲】		【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	【再掲 No.131】	
	200 一般競争入札の実施	入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札を実施する。 ■制限付き一般競争入札 ・農政部 ・水産林務部 ・建設部(土木) ・建設部(建築)	587 件 358 件 1,891 件 207 件	728 件 405 件 2,206 件 203 件	559 件 358 件 1,828 件 229 件	693 件 321 件 1,945 件 205 件	547 件 370 件 1,892 件 201 件	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建築局 計画管理課 契約係
	201 中小企業者等に対する受注機 会の確保 【再掲】		【再掲 No.19】	【再掲 No.19】	【再掲 No.19】	【再掲 No.19】	【再掲 No.19】	
	202 一般競争入札における適切な 地域要件の設定	入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札の適切な活用を図ることとしているが、この活用にあたっては、競争性を確保しつつ入札の参加要件として地域要件を設定することにより、道内中小建設業者の受注機会の確保に努める。 ■農政部 ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注 ■水産林務部 ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注 ■建設部(土木) ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注 ■建設部(建築) ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注	587 件 (573 件) 358 件 (358 件) 1,891 件 (1,827 件) 203 件 (203 件)	728 件 (718 件) 405 件 (405 件) 2,206 件 (2,151 件) 203 件 (197 件)	559 件 (549 件) 368 件 (368 件) 1,828 件 (1,715 件) 228 件 (219 件)	693 件 (681 件) 321 件 (321 件) 1,945 件 (1,777 件) 205 件 (201 件)	547 件 (534 件) 370 件 (370 件) 1,891 件 (1,726 件) 201 件 (194 件)	農政部 農村振興局 事業調整課 調整係 水産林務部 総務課 管理係 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理係 建設部 建築局 計画管理課 契約係

施策 (区分)	推進事業	事業概要	平成30年度 取組結果 (下段():建設業)	令和元年度 取組結果 (下段():建設業)	令和2年度 取組結果 (下段():建設業)	令和3年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 取組結果 (下段():建設業)	令和4年度 所管部課係
5	(5)	203 総合評価落札方式での技術力の評価 【再掲】	【再掲 No.37】	【再掲 No.37】	【再掲 No.37】	【再掲 No.37】	【再掲 No.37】	
		204 施工体制点検・確認要領に基づく点検 【再掲】	【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	【再掲 No.139】	
		205 安全点検推進事業 (安全ハットロールの実施) 【再掲】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	【再掲 No.55】	